

～福島市財務書類（統一的な基準に基づく財務書類）～【平成30年度版 概要】

資産の形成状況のほか、現金の収支状況なども把握し、連結ベースまで作成することにより、本市の財務状況を一体的に示すものです。

※一般会計等：一般会計＋庁舎整備基金運用特別会計＋母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計
※全体：一般会計等＋特別会計（財産区除く）＋企業会計（水道事業、下水道事業、農業集落排水事業）
※連結：全体＋一部事務組合・広域連合（6団体）＋福島地方土地開発公社＋出資比率25%以上の法人（7団体）

2. 行政コスト計算書（PL） 及び 3. 純資産変動計算書（NW）

行政コスト計算書…1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用と、その行政（下表1～6）サービスの直接の対価として得た収入金等を対比させた表で、減価償却費や引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストも費用として計上しています。
純資産変動計算書…純資産が1年間でどのように変動したかを示したもので、資産を構成する財源の増減や構成が、（下表7～12）どのように変化したかを見ることができます。

資産の部				負債の部			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
1 固定資産	448,016	621,271	674,961	1 固定負債	97,344	212,524	259,243
①有形固定資産	404,629	566,836	610,925	①地方債	78,777	136,723	156,029
i 事業用資産	175,263	181,968	221,393	②退職手当等引当金	18,566	19,540	16,319
ii インフラ資産	227,603	378,597	378,597	③その他（長期未払金等）	1	56,261	86,895
iii 物品	1,763	6,271	10,935	2 流動負債	9,215	16,760	19,965
②無形固定資産	—	8,314	44,059	①1年以内償還予定地方債	7,525	13,196	15,991
③投資その他の資産	43,387	46,121	19,977	②未払金・未払費用	37	1,459	1,766
2 流動資産	16,245	26,767	35,409	③賞与等引当金	1,258	1,372	1,428
①現金預金	6,169	13,775	21,728	④預り金	395	660	676
②未収金	411	2,122	2,589	⑤その他（前受金等）	—	73	104
③基金	9,768	10,768	10,936	負債合計	106,559	229,284	279,208
④その他（棚卸資産等）	△ 103	102	156	純資産の部			
3 繰延資産	—	—	1	純資産合計	357,702	418,754	431,163
資産合計	464,261	648,038	710,371	負債・純資産合計	464,261	648,038	710,371

一般会計等で4,642億円、全体で6,480億円、連結で7,103億円の資産を形成しています。純資産である3,577億円（一般会計等）、4,187億円（全体）、4,311億円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である1,065億円（一般会計等）、2,292億円（全体）、2,792億円（連結）については、将来の世代が負担していくことになりますが、この割合は中核市平均と比較して、低くなっているのが特徴です。

4. 資金収支計算書（CF）

科目	一般会計等	全体	連結
1 業務活動収支	1,814	6,362	作成を省略しています
①業務支出	81,903	134,087	
②業務収入	85,386	142,197	
③臨時支出	27,244	27,322	
④臨時収入	25,575	25,574	
2 投資活動収支	△ 6,198	△ 6,295	
①投資活動支出	14,616	15,418	
②投資活動収入	8,418	9,123	
3 財務活動収支	4,667	641	
①財務活動支出	7,499	13,065	
②財務活動収入	12,166	13,706	
4 本年度資金収支額（1+2+3）	283	708	
5 前年度末資金残高	5,492	12,644	
6 本年度末資金残高（4+5）	5,775	13,352	
7 前年度末歳計外現金残高	3,040	3,069	
8 本年度歳計外現金増減額	△ 2,646	△ 2,646	
9 本年度歳計外現金残高（7+8）	394	423	
10 本年度末現金預金残高（6+9）	6,169	13,775	21,728

行政活動に伴う現金（資金）の流れについて、異なるの3つの区分に分けて示す表で、会計年度における部門ごとの現金収支を見ることができます。

（1）業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
（2）投資活動収支：公共施設や道路整備などの資産形成や、投資、貸付金などの金融資産形成に支出したものや資産形成の財源に充てられた収入など
（3）財務活動収支：市債、借入金などの借入、償還など
※歳計外現金：職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など、市の所有に属さない現金

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で880億円、全体で1,337億円、連結で1,697億円になり、これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、一般会計等で1,152億円、全体で1,610億円、連結で1,970億円になり、この不足分については、市税や地方交付税等の一般財源や国・県補助金等で賄っています。

☆主な分析指標（一般会計等）

項目	H30	H29	H29中核市平均	計算式	内容
① 住民一人当たり資産額(万円)	166.2	164.8	147.0	資産合計÷人口※1	住民一人当たりの資産
② 歳入額対資産比率(年)	3.4	3.3	3.6	資産合計÷歳入総額	歳入に対する資産の割合
③ 有形固定資産減価償却率(%)	60.7	59.9	60.1	減価償却累計額÷有形固定資産※2	資産の老朽化の程度
④ 純資産比率(%)	77.0	77.2	67.8	純資産÷資産合計	資産形成にあたりこれまでの世代が負担した割合
⑤ 将来世代負担比率(%)	9.6	8.8	18.4	地方債残高※3÷有形・無形固定資産合計	資産形成にあたり将来世代が負担する割合
⑥ 住民一人当たり行政コスト(万円)	41.3	43.4	32.7	純行政コスト÷人口	住民一人当たりの行政コストの程度
⑦ 住民一人当たり負債額(万円)	38.2	37.5	45.2	負債合計÷人口	住民一人当たりの負債
⑧ 受益者負担比率(%)	4.4	4.9	5.3	経常収益÷人口	行政サービス受益者が使用料等で負担する程度

※1 平成31年1月1日現在住民基本台帳人口 279,307人
※2 有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額
※3 特例地方債（臨時財政対策債等）の残高を控除した額